入　札　公　告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年１２月２７日

独立行政法人労働者健康安全機構
契約担当役　理事　永江　京二

１　競争入札に付する事項

（１）件　　名　労災病院における売店及び食堂の設置・運営事業

（２）内　　容　①　売店の設置・運営
②　食堂の設置・運営

（３）履行期間　令和６年４月１日から令和９年３月３１日まで

（４）対象施設　Ａブロック（北海道中央労災病院、釧路労災病院、北海道せき損センター、青森労災病院、東北労災病院、秋田労災病院、福島労災病院　計７施設）
Ｂブロック（千葉労災病院、東京労災病院、関東労災病院、横浜労災病院、新潟労災病院、富山労災病院、浜松労災病院、中部労災病院、旭労災病院　計９施設）
Ｃブロック（大阪労災病院、関西労災病院、神戸労災病院、和歌山労災病院、山陰労災病院、岡山労災病院、吉備高原医療ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ、中国労災病院、香川労災病院、愛媛労災病院　計１０施設）
Ｄブロック（山口労災病院、九州労災病院、門司ﾒﾃﾞｨｶﾙｾﾝﾀｰ、総合せき損センター、長崎労災病院、熊本労災病院　計６施設）
※Ａ～Ｄの各ブロックごとに調達を行う。

（５）入札方法　入札書に売上金に対する販売手数料率を記載すること。

２　競争参加資格

（１）予算決算及び会計令（昭和２２年勅令第１６５号。以下「予決令」という。）第７０条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

（２）予決令第７１条の規定に該当しない者であること。

（３）令和４・５・６年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供」、営業品目「その他」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、Ａブロックにおいては、「北海道」及び「東北」地域の競争参加資格

を有する者、Ｂブロックにおいては、「関東・甲信越」及び「東海・北陸」地域の競争参加資格を有する者、Ｃブロックにおいては、「近畿」、「中国」及び「四国」地域の競争参加資格を有する者、Ｄブロックにおいては、「中国」及び「九州・沖縄」地域の競争参加資格を有する者、又は当該資格を有しない者で、本競争に係る入札書等の受領期限までに当該資格の認定を受けた者。

（４）売店及び食堂運営事業のＡブロック、Ｂブロック、Ｃブロック、Ｄブロックそれぞれのブロックの全施設における一括運営が可能であること

（５）３年以上継続した病院での売店及び食堂の運営実績を有すること

（６）労働基準法（昭和２２年法律第４９号）等労働関係法令に違反したことにより監督官庁から過去３か月以内に処分を受けた者、同法令違反容疑で有罪判決を宣告され刑の執行中（執行猶予の場合は執行猶予期間経過中）の者、又は同法令違反容疑で逮捕拘留、書類送検若しくは起訴されている者でないこと。

（７）仕様書に示す業務の遂行が可能であること。

（８）国税及び地方税の未納がないこと。

３　入札説明会

（１）場所　独立行政法人労働者健康安全機構内会議室

（２）日時　令和６年１月１２日（金）１４時００分

（３）受付期間　本公告日より令和６年１月１１日（木）１５時までに４（１）のメールアドレスまで申し込むこと。（法人名、参加者の役職、氏名（１社原則２名まで）、連絡先（電話番号、メールアドレス）を明記のこと。）

４　入札書の提出場所等

（１）入札書等の提出場所、契約事項を示す場所、入札関係書類の交付場所、及び本件に関する問い合わせ先

〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町１番１号
独立行政法人労働者健康安全機構事務管理棟２Ｆ経理部契約課 大島 優花
電　話　０４４－４３１－８６３４（ダイヤルイン）
ＦＡＸ　０４４－４１１－５５３０
メールアドレス　keiyaku@honbu.johas.go.jp
※メールにより入札関係書類の交付を希望する場合は、上記アドレスに調達案件名及びブロック名を記載し送付すること。

（２）入札書の受領期限　　令和６年２月２日（金）１２時

（３）開札の日時及び場所　Ａブロック　令和６年２月２日１３時３０分
Ｂブロック　令和６年２月２日１３時５０分
Ｃブロック　令和６年２月２日１４時１０分
Ｄブロック　令和６年２月２日１４時３０分
独立行政法人労働者健康安全機構内会議室

５　その他

（１）契約手続きで使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

（２）入札保証金及び契約保証金　免除。

（３）入札の無効　本公告及び入札心得書に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

（４）契約書作成の要否　要。

（５）落札者の決定方法　本公告に示した件名履行できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第４２条の規定に基づき作成された予定価格（予定料率）以上で最高の入札料率をもって入札した者を落札者とし、その料率を落札料率とする。

（６）その他　詳細は入札心得書による。